

私たちの施設は、「福祉サービス第三者評価」を活用して、利用者サービス向上のために常に努力しています。

別

「福祉サービス第三者評価」を踏まえたサービス改善計画・実施状況

事業所名		HOPE神田			第三者評価受審年度	令和5年度
項目	評価結果に基づく現状分析 (令和5年度)	改善計画 (令和5年度末時点)	実施状況 (令和6年度末時点)	実施状況 (令和7年度末時点)		
プログラム提供指針策定と教材の更新について	企業のオフィスワークで求められる職業スキルも時代とともに変化している。卒業生の就労先企業等を参考に、令和5年に事務・軽作業の訓練教材を見直し始めたが途上である。その他のプログラム教材も蓄積されており、整理やアップデートを行う必要があると分析している。	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 訓練プログラムごとに提供指針の策定を開始しているため、これを着実に進める。 ◎ 職業スキルにおいては、企業へのヒアリングや業務調査を進め、時代の変化に応じたIT訓練、及び事務作業訓練のあり方を所内で議論し、指針に反映する。 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 訓練プログラムごとの提供指針(令和7年度版)を令和6年度中に全職員で策定した。プログラムごとの役割や目標を職員間で再確認した。 ◎ 全PCのofficeソフトを365にアップグレードする他、teamsやウェブメール等の活用訓練、生成AIの試用などデジタル推進を令和7年度中に計画。 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ プログラム提供指針は令和7年度版を継続運用。重点的な項目については、ホームページでも掲載した。 ◎ 全PCのofficeソフトを365にアップグレードした。「ITスキルアップ」プログラムのテーマや、TeamsやWebメール等の教材も見直し、デジタル学習を推進した。 		
事業所の継続的な広報活動について	事業所の活動は、ホームページや地域支援機関への訪問等で広報しており、反響も増えている。一方で、ブログやSNSの更新、広報誌の発行は、日々の業務において後回しになりやすい状況がある。	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 広報活動のターゲットを明確にしたうえで、顧客管理システムを活用したメール配信を4月から開始する。 ◎ 地域行事や研修会への参加・企画を通じて、地域との関わり・地域への貢献を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 顧客管理システムを活用したメール配信を年数回実施した。令和7年度も支援機関や学校関係者の対象者数を増やし配信を継続する。 ◎ 令和6年に地域就労支援フォーラムに企画発起事業所として参画。なかぼつセンターとも学習会等で連携を始め、地域との繋がりを強化している。 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 広報活動のターゲットとメール配信サービスを整理し終え、支援機関・教育機関向けの配信環境を整え、配信を開始した。 ◎ 区内就労地域連携ネットワーク連絡会の参加、就業・生活支援センターとの連携、都研修への講師派遣等を通じ、地域への貢献に努めている。 		
職員のキャリアパスの見直しについて	等級に応じたスキルを示すキャリアパスを人事考課と合わせて運用しているものの、策定から数年が経過しているため、就労支援の社会情勢や所内のニーズに合わせて見直す必要性があると分析している。	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 法人の令和6年度事業計画に記載し、実行目標とする。 ◎ 等級ごとに、より具体的かつ専門的なスキル目標を設ける。 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ キャリアパスの見直しは令和7年度に持ち越して実施する。関連して、職員の資格取得支援の制度化を進めており、併せて7年度中に計画している。 ◎ 就労支援における新たな研修体系に合わせて、職員の研修受講計画を立てている。 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 経営会議で検討を開始し、枠組みや改定プロセスの整理を進めた。次期は職員も交えた意見交換を行い、具体案策定を目指す。 ◎ 年度の研修計画を立てて実施している。職場適応援助者養成研修や就労選択支援員養成研修等の受講も進めた。 		

※この様式は、「千代田区障害者日中活動系サービス推進事業補助金交付要綱」等の規定に基づき、利用者の皆様にお知らせするためのものです。

※「項目」は、第三者評価における「さらなる改善が望まれる点」などを参照に、施設が独自に決めています。

※第三者評価の結果は、施設において公表しています。